

## 京都女子大学東洋史研究室編 『東アジア海洋域圏の史的研究』

本書は、「はしがき」にもあるように、植松正氏を代表とする平成十二年度～十四年度科学研究費（基盤研究B）「前近代東アジア海洋域圏の比較史的研究―日・中・朝三国の政治・社会的連環―」に関する共同研究の成果の一部をまとめたものである。研究メンバーは、京都女子大学史学科の植松正・永田英正・檀上寛・坂口満宏の四氏を中心として、さらに関西大学の松浦章氏、滋賀県立大学の田中俊明氏、中国社会科学院近代史研究所の張徳信氏らを加えた七人であり、三年間にわたって、文献史料の分析のみならず、現地調査をも重視して共同研究がなされた。各氏の論考は、東洋史を中心とするものの、田中氏による朝鮮史側からの視点や、また、坂口氏による日本史側からのアプローチも提示され、検討対象とする時代も唐代から近代に至るまでの広範囲にわたっている。これは、本書の題目に挙げられている「東アジア海洋域圏」の名に沿って日本・中国・朝鮮三国の連環性を歴史的に読み解こうとする試みに他ならない。

近年、この分野に関しては、かつて近代化の過程において日本が目指した「脱亜入欧」の思想ではなく、「東アジア」内の政治・経済・文化面での緊密度の高まりから、日本とアジアの関係を歴史的な展開

を通して捉え直そうとする試みが進められてきた。本書はそういった流れに即して、海洋によって接続するこれらの「東アジア海洋域圏」が相互間でいかなる連環性を持っていたのかという問題について重厚な論を展開しているのである。

本書の構成は、以下の通りである。

はしがき（京都女子大学東洋史研究室）

序論（植松正・檀上寛・松浦章）

1 アジア海域の新羅人―九世紀を中心に―（田中俊明）

2 元初における海事問題と海運体制（植松正）

3 万国珍海上勢力と元末明初の江浙沿海地域社会（檀上寛）

4 浅析明代的倭寇與海防建設―兼論明代中日關係的走向―（張徳信）

徳信）

5 清代福建沿海地域社会と東アジア海域の交流（松浦章）

6 在外居留地・居留民研究の現在（坂口満宏）

7 日本統治時代台湾における包種茶の海外販路（松浦章）

附編 東アジア海洋域圏の調査行程記録と写真

中文目次

市 丸 智 子

多岐にわたって展開されている研究を詳細に紹介することはできないが、各論考の特徴的な論点を見ていきたい。

まず、植松正・檀上寛・松浦章の三氏による序論であるが、ここでは、戦前・戦後から現在にかけての海域史研究の重厚な研究史に対して簡便な整理がなされ、現在この分野の研究が、従来の二国間の交渉・関係史の範疇から、広域の東アジア世界を対象とした研究へと変化してきたことが述べられている。その上で、本研究が「東アジア海洋圏」という言葉をキーワードとして、日本・中国・朝鮮三国の歴史的關係を「域圏連環の構造」の視点から捉え直そうとする試みであることを提示している。そして、海洋を相互の交通・運輸路としてきた三国の關係と、海洋にて接続するこの三国を代表とする東アジア世界の連環性・有機性を、歴史的に読み解こうとしているのである。その具体的な作業として、本書の著者六人それぞれの専門とする時代・地域における政治・社会・経済・文化を問題とすることを挙げ、さらに、現地調査も踏まえて、海洋を包含する当該地域の歴史文化の総体概念たる「東アジア海洋域圏」を共通認識として、その構造と歴史性の解明を試みることを本書の目的として掲げることが提示しているのである。

第一論文の田中俊明氏の「アジア海域の新羅人―九世紀を中心に―」は、円仁の『入唐求法巡礼行記』をもとにして、七世紀後半以降、統一新羅時代から形成され始めた中国の山東半島と朝鮮半島との間における海洋域圏にて活躍した新羅人を中心に論究したものである。このなかで氏は、新羅訳語、新羅船・新羅水手、新羅坊、新羅館といったさまざまな局面からの考察を通じて、新羅人のネットワーク

が中国やアジア海域において重要な役割を担っていたことを指摘している。さらに、そのネットワークの中心人物であった張保臯が、日本との外交・交易の要地にあった清海鎮において果たした役割や新羅王権との関わりから、当時の新羅人の活動の全体像を把握しようと試みている。

これらの研究にはすでにさまざまな専論が出されており、著者も「おわりに」で断っているように、それらの整理・批判に終始している観もある。しかしこの時期は、唐の朝貢貿易の不振に伴って、民間貿易が発達し、東アジアにおいて日本を市場として、新羅を通じた中継貿易が盛んになる時期である。このような対外交通の性格の変化が、政治的にも注目される商人像を生みだし、本論考へと展開していることを考えると、この詳細な研究は東アジア海洋域圏における重要な画期について論述したものだといえよう。

第二論文の植松正氏の「元初における海事問題と海運体制」は、元代における東アジア海洋域圏をめぐる諸問題を『元史』を中心に整理し直すことを目的とし、本稿はその初期にあたる世祖フビライ期を中心とした論考となっている。ここではまず、水軍（海軍）の編成とその変遷について、襄陽の戦い・南宋攻略・南宋の殘党討伐の過程やその過程において海事や漕運に関わって重要な役割を果たした人物の帰附・海賊の帰順を通じて論じている。さらに、造船事業に関する記載や船舶運用の目的の転換についての記載へ検討を加えることで、元朝政府の関心が、高麗を通じてはかっていた対日本政策から、経済的な理由によって、対南海諸国政策へと転換したこと、それに連動して、江南からの米糧輸送体制が河運から海運へと切り替わったことを考察

している。このことは、元代の海洋への進出が、高麗や日本、さらには東南アジア諸国への軍事的侵攻とも関わりを持ちながら発展してきたことを意味するものである。

従来この元代の海運研究に関しては、多くの専論があり、著者もその一翼を担っている。しかし、政府による海運の直接運営が成功の鍵とされてきたものの、その内実に関しての研究は乏しいものであった。今回ここで著者が論証したことは、著者自身も「むすび」で断わっているように、海運の盛時に及ぶ以前までとなっている。今後、すでに発表されているもの（最近のものでは、「元代の海運万戸府と海運世家」『京都女子大学大学院文学研究科研究紀要』第三号 二〇〇四年等、参照。）も含め、元代の社会・経済を支えた海運がどのような実態を伴って運営されていたのかについて、氏の研究の発展が望まれる。

第三論文の檀上寛氏の「方国珍海上勢力と元末明初の江浙沿海地域社会」は、元末明初において、江浙沿海地域に拠点を置いた方国珍海上勢力を取り上げている。まず氏は、明代の海禁政策が、当初は沿岸部の治安維持を目的に施行されたものであったことを指摘し、反明活動を続ける方国珍勢力が、自律的な「海上の土豪」・海賊集団からなる混成部隊として成立していたことを指摘し、方国珍の個性で維持されていた集団であったことを述べている。そして、明朝に降伏した後、求心力である方国珍を失ったため、各集団は独自に明朝への抵抗を続けることとなったとする。しかもその残存勢力が、朝鮮半島から中国沿岸部に波及していた日本から来襲する倭寇と結託して抵抗したため、明政府内にて問題化し、ゆえに、強固な海禁・海防体制を敷

き、彼らを明の衛所制度内に再編成する必要が生じたのである。しかしその努力は失敗し、最終的には、大陸部では、残存勢力を他郷へ移し、同時に、島嶼部では、海民を大陸部に強制移住させるという処置が行われた、としているのである。つまり、海禁という強引な処置には、土豪・海民・倭寇を媒介とする日・中・朝三国の連環構造に対して、政府による統制を行うねらいがあったと指摘するのである。

戦後日本の明清史研究において、明初の研究は少なく、特に、明初という時期が持ちうる歴史的意義や初期明朝の中国史上での位置づけを試みる研究は少なかった。そういったなかで、一貫して元末明初に視点を据え、さらに、この時期国家支配から比較的自立して存在した方国珍海上勢力が、倭寇を媒介として、明の海禁政策に対抗し大きな対立を生み出していたという実情を、明代の政治史上に位置づけたことには、大きな意義があると思われる。

第四論文の張徳信氏の「淺析明代的倭寇與海防建設——兼論明代中日關係的走向——」は、明代における中日関係・倭寇・海防建設が相互に関連するとし、この三種の問題点を一堂に考察している。そのためにまず、明代を①洪武期（一三六八—一三九八年）、②建文—宣德期（一三九九—一四三五年）、③正統—正徳期（一四三六—一五二二年）、④嘉靖期（一五二二—一五六六年）、⑤隆慶—崇禎期（一五六七—一六四四年）からなる五段階に分けて、その通時的な情況を詳細に検討している。そして、明側による日本側の政治状況の把握の杜撰さと日本側の政治状況の不安定さによって、日中勘合貿易の成立・発展・衰退の原因が生じ、また、その日本側との交易関係の有無が、倭寇の増減を生み出したとしている。つまり、明側の海防の必要性は、日本と中国

窓  
を結ぶ政治情況に連動するものであったということを詳述しているのである。

史  
特に、文末に付されている五段階に時期区分された附録には、『明実録』等から丹念に拾い集めた倭寇の中国沿岸部への侵入情況についての全史料があり、年代を追って詳細に記されている。参照されたい。

第五論文の松浦章氏の「清代福建沿海地域社会と東アジア海域の交流」は、清代の福建省に焦点をあて、中国と台湾に現存する閩海関に関する多様な檔案史料やイギリスが記録した海関レポートを駆使し、福建沿海地域社会と東アジアを中心とする海洋圏の問題について考察した論考である。このなかで、乾隆から光緒にかけての一五〇余年間にわたる膨大な檔案史料の中から該当する記述を抽出し、年代を追って詳細に検討することによって、税收の変遷に福建沿海の航運活動やその後背地での商業活動の変化が反映されていることが述べられている。その上で、海関レポートから、海洋を媒介とした経済活動において、具体的にはどのような船舶でどのような品目を交易していたかを詳述している。また、海盜による被害の総数を檔案史料より抜き出し、いかに福建における交易活動が活発であったかを明らかにしている。また、福建に進出していた他省の商人の活動に関する具体的な事例から、福建では、東アジア海洋圏と東南アジア海洋圏とをつなぐその地理的特性を生かして、福建産品のみならず、中国の遠隔地から福建に渡来した商人がもたらす物品を取引していたとする。そして、沿海地域のみならず東南アジア地域にも搬出されていたと同時に、東南アジア地域からもたらされた産品も中国国内に流通していた

ことを明らかにしたのである。

著者は、明清代の港市における海上貿易について主に研究されており、従来、長崎貿易の視点からの研究が多く、中国商人からの視点に立つ研究が少なかったこの分野に先鞭をたてられた。本論考もその一環であり、中国第一歴史檔案館等での現地調査の成果によって、より具体的に当時の福建における海上貿易の実態解明を行っているといえよう。

第六論文の坂口満宏氏の「在外居留地・居留民研究の現在」は、一九世紀後半から二〇世紀半ばにかけて、在外居留地・居留民に関する研究の現状を明らかにしたものである。まず始めに氏は、すでに著書『日本人アメリカ移民史』（不二出版 二〇〇一年）にて専論を出されている「移民地」や「植民地」と本書にてテーマとして掲げる「居留地」が、日本の「非勢力圏」に築かれた「移民地」・「植民地」と日本の「勢力圏」に設置された「居留地」という意味において、本質的差異を有することを指摘している。その上で、近年研究の多様化が進んだといわれる日本の植民地研究と在外居留地・居留民研究とを概観している。ただ、評者の居留地と植民地の違いに関する理解不足の面も多いと思われるが、「はじめに」で「植民地を日本の非勢力圏」としておきながら、次章にて「日本の勢力圏Ⅱ植民地圏」とする著者の意図がくみ取れなかった。この点に関しては、ご指正を賜りたい。これは本筋とはあまり関係がないため、本論に戻ることとしよう。そしてこの概観をもとに、日本人の移住した朝鮮を事例とする研究の概要、大連・青島・天津・上海等の中国各地に設置された日本の居留地・占領地と居留民に関する研究の概要を整理している。本論はこれら

の先行研究を朝鮮半島及び中国の東アジア海洋域圏の中に位置づける視点からまとめられており、今後ますます求められることになる異文化接触による文化変容の実態説明や民衆が植民地に求めたものの究明等の課題につながる、必須の研究整理の作業を行ったものである。

著者はすでに挙げたように、日本人のアメリカ移住に関する専論を出されているが、管見の限り今回行った居留地に関する論は展開されていないようである。よって、今回の研究整理がこれからの研究の発展につながるものと思われる。特に、文末に付されている「在外居留地・居留民に関する研究文献目録」は、著者による簡便な分類もなされており、非常に有用である。

第七論文の「日本統治時代台湾における包種茶の海外販路」は、第五論文と同じく松浦章氏によるもので、日清戦争（一八九四・五年）以降半世紀にわたって日本が統治した台湾をとりあげ、日本統治によって生産発展を遂げた台湾産の茶葉のうち、包種茶の生産と従来十分な研究がなされていなかった販路の形態について考察した論考である。史料としては、日本の領事報告である『通商彙纂』や当時の台湾・日本の新聞等を用いている。そこに記されている具体的数値から、烏龍茶の一種として台湾特有の名茶である包種茶が、台湾が独自の海外への航運路を保有していなかったために、一度台湾から対岸の福建・廈門に向けて輸出され、そこからさらに東南アジアの各地に再輸出されていたことを明らかにした。包種茶は、東南アジアを中心とする地域に居住する中国系の人々の需要を得ていたのである。氏は、これらの事実をさらに『通商彙纂』を用い、詳細に検討を加え、台湾・廈門における史料中に見える茶号名の一致から、台湾に拠点を置きつ

つ、大陸の廈門にも茶号を持つ茶商人らによって、包種茶が台湾から廈門を通じて東南アジア海洋域圏に輸出されていたことを指摘しているのである。

この第七論文は、先の第五論文と福建というキーワードでリンクしており、海洋にてさまざまな地域と結びつく福建という特殊な地域が、「東アジア海洋域圏」において重要な位置にあったということを重ねて論破しているのである。

最後に、附編において、「東アジア海洋域圏の調査行程記録と写真」として、調査地略図・平成十二年度から十四年度にかけての七度にわたる調査日程の記録・各調査地における写真が載せられている。

調査地は、日本では、長崎・五島・平戸・鷹島・福岡、中国では、北京・山東省・上海・江蘇省・浙江省・福建省、朝鮮では、韓国ソウル・済州島・朝鮮半島西海岸部と多岐にわたり、日本・中国・朝鮮三国間で繰り広げられた重要な交易地点を網羅する形となっている。また、本書を構成する各論もこれらの調査地域とリンクするものとなっており、調査の結果が論考により具体性を持たせたことは間違いないであろう。最後に付された、全五十六枚の写真は調査過程で撮影されたものであり、通常では調査しにくい場所も含まれており、貴重なものとなっている。

以上、序論・七の論文・末尾の附編の紹介を試みたが、論点の省略・欠落が避けられなかったことを著者の方々にお詫びしたい。評者の限られた専門分野では、本書の多岐にわたる時代・地域からなる論をまとめることは難しいが、全編を振り返ると、近年、「東アジア世界」や「環シナ海地域」といったさまざまな概念から論述されてきた

窓 とはいえ、この「東アジア海洋域圏」が、未だにいくに多くの検討すべき課題を抱えているか、ということを変更して実感することができ  
史 る。これからますます対外関係史という観点に止まらない、東洋史・

日本史・朝鮮史相互の研究蓄積を生かした重層的な研究が求められる  
こととなろう。本書は、そういった問題意識の中で、東アジアの中の  
一国としての現在の日本が、歴史的にどのような位置づけにあり、現  
在の問題にどのように連環していくのかを日本・中国・朝鮮相互の歴  
史的認識から問うた、意欲的な論文集となったといえよう。

（京都女子大学研究叢刊三九 二〇〇三年九月  
京都 京都女子大学 四一六頁＋写真二十頁）